

在日米軍プレスリリース(仮訳)

羽田空港電波干渉の調査を完了

1. 羽田空港の民間用航空無線施設への干渉に関する調査によれば、その原因は米海軍船舶から未許可の周波数の無線を誤って発射したことによるものであったと結論。しかしながら、10月21日及び25日に発生したといわれる無線への干渉については、米軍が発信源でなかったことが判明した。

2. 米側と日本側の合同調査チームは、報道された干渉事案の原因を究明するため密接に作業を行った。その中には10月17日の事案をとりまく船舶の位置、周波数といった環境と手順を手間をかけて正確に再現する事も含まれた。これらの慎重な手順は、今後民間航空システムが無線干渉に影響されないことを確保するために行われた。

3. 10月17日の件については、十分な調査の結果、電波干渉の発信源は、ヘリコプターの予定外の活動を支援するために行った米海軍船舶からの発射によるものであると特定された。運航整備上の理由により、当該船舶は横須賀港(羽田空港の約20マイル南)の中に入るまでヘリコプターの出発を見合わせる必要があった。

4. 10月21日の米軍の飛行活動の徹底的な検査の結果、民間用航空無線施設を混信させる可能性のある米航空機も装置も羽田空港の南側の区域になかったことから、航空無線施設への妨害となる信号は米軍からは送信しえなかった。10月25日の事案は米軍では使用しない周波数により起こされたものであった。

5. 将来の事件を防ぐため、米海軍は世界中の米海軍船舶に適切な方法を厳守し、日本の無線施設に干渉を起こしうる無線装置の使用のための手順を再度指す指示を出すとともに、手順と訓練の改善のための厳密な見直しを行った。一方、在日米軍は将来の事件の際に素早く対応し、影響を軽減するため、日本政府と米軍の間の明確な連絡手段を作るよう、国交省、総務省と連携しているところである。

6. 「長年、在日米軍はこのような問題に対して国交省及び総務省と密接に協調してきた。これらの問題から学んだことを着実に実施してきている。米海軍及び在日米軍はこのような不具合の再発を防止し、日本政府との調整を強化するための新しい措置を実施した」とライト在日米軍司令官は述べた。